

**苦境を乗り越え、未来へ続く事業者に！**  
～新島村商工会による事業者の補助金活用支援について～  
(新島村商工会)

## 1. 背景

2020年、世界は新型コロナウイルス感染症に脅かされ、観光産業も大きく打撃を受けた。今後、どのように観光産業を復活させていくかは大きな課題である。

公益財団法人東京観光財団（以下、「財団」という。）は、都内唯一の広域観光団体として、東京都の観光行政を補完する役割を担い、様々な事業を推進している。

観光協会や観光関連団体などを通じた地域の観光振興に対する支援のほか、個別の観光関連事業者への支援策の一つとして、広く東京全域で補助金事業を展開しており、アフターコロナを見据えた観光産業の復活に向け、これまで以上に補助金事業の活用を促していく必要がある。

ただし、補助金事業の活用については、補助金を受け取れるのであれば申請したいが、事務処理の煩雑さや適した補助金メニューの選択の難しさもあり、想像以上にハードルが高いという事業者からの声も多い。

そこで商工会が財団と事業者をつなぐ役割を果たし、補助金の活用が促進された事例を紹介したい。

## 2. 新島村商工会の取り組みについて

財団は、事業説明会の実施や各地域の観光協会、商工会を通じ、補助金情報を広く周知し、問合せにも対応している。

新島村商工会では、この情報を会員の観光関連事業者へ向け発信し、個別の事業者の経営面の課題解決に即した補助金事業の活用を支援している。

特に、新島村商工会経営指導員の下井氏は、各事業者へ補助金情報の紹介のみならず、申請書類の記入や実績報告書類の取りまとめ、補助金が支払われた後の経営に至るまですべてを一手に引き受けサポートしている。

### ■ 申請補助を実施しようと考えた経緯など

下井氏が申請補助を実施しようと考えたきっかけとなったのは、東京都の受入環境整備方針を基に財団で実施された平成27年度の「宿泊施設に対する無線 LAN 設置支援事業」や平成28年度にスタートした「宿泊施設外国人受入環境整備補助金」がある。宿泊事業者が、二代目、三代目と続く宿として存続していくためには、客単価の向上や利用者の高齢化対応等の経営上の課題解決が必須であり、その課題解決のために宿泊施設等の設備に補助が出るというのは、大変魅力的だったようだ。

国の戦後の中小企業政策における経営支援の方針は、経営能力を基本的に引き上げること（経営「指導」、経営「改善」）が柱であり、商工会の経営指導員はその担い手となった。しかし、一定の経営能力の水準を備えた経営者が増えてきたこと、支援ニーズの変化等を背景に、徐々に経営「改善」から中小企業がさらなる成長を遂げるための経営「支援」に軸足が移っていった。関係法令の改正もあり、経営者との対話により、経営の本質的課題を抽出し、経営戦略につなげるような伴走型支援が推奨され、下井氏が所属する商工会においても、「事業者さんに寄り添って一緒にやろう」「伸びたい気持ちがある事業者を伸ばそう」という支援方法が推進されるようになった。そのような背景も申請補助を始めた理由となったとのことである。

下井氏は、まず、島の事業者のそれぞれの経営課題を抽出し、個別の事情に即した補助金事業とマッチングするところから始めた。

商工会の立場であれば、通常の基本業務である資金繰りも含めた経営支援の延長としてサポートできるため、金融機関とも連携し補助金の申請を考えることが可能であること、また、補助金を受け取ったその先の経営的なところもサポートできることは強みである。どうやって売り込んでいくか、宿泊プランの構築や価格設定、借りたお金の返済方法も一緒に考え、儲かる仕組みをつくっていけることは商工会指導員としてやりがいを感じているそうだ。

現在、新島村商工会には約280事業者が所属しているが、下井氏は、財団が執行する補助金申請に関してだけでも約50件もの申請を直接サポートしてきた。「もっと、島がよくなればいい」「後世に続く事業者になれるようにサポートすることがおもしろい」という一心で、続けているとのことだ。

## ■ 実際の下井氏のサポートを受けた事業者の声

実際の下井氏のサポートを受け補助金を活用した事業者はどう感じているのかを現地の宿泊施設の女将さんたちに尋ねることができた。

「これまでは、補助金情報をよく知らずに過ごしてきたんです。日々の業務に追われ、業務の合間に申請の手続きをするというのは時間的にも労力的にも難しかったです。知人の事業者でも、悪戦苦闘しつつ自分で試み、審査に通らず、やる気を失った事業者がいました。」と、やはり補助金申請にはハードルを感じていたようだった。

ところが、今回、下井氏より当財団で実施している「宿泊施設バリアフリー化補助金」や「インバウンド対応力強化支援補助金」を紹介され、申請のサポートを受け、思い切って宿を改修したとのこと。

「下井さんがいてくれたからこそ実現できたと感じている。」と口を揃えて言う。

補助金を受けて設備投資できたことで一番変わったことは、自身の気持ちや体力的な余

裕が生まれたこと。これまでは受入客数をこなさなければ収入につながらず、「掃除が行き届かない」「サービスのクオリティも上げられない」「設備投資なんて頭がない」という状況だったそうだ。

ところが、下井氏のサポートで補助金の申請をし、施設を改修できたことで、客単価を上げ、いままでより少ない受入客数でも利益を上げられるようになり、自身の余裕もでき、良いサービスが提供できるようになった。お客様をお出迎えしたときに「一杯の温かいお茶」をお出しできるような余裕ができたとのことだ。

新島では、2階が部屋でトイレが1階という造りの宿も多く、足腰が不安な高齢の旅行者になかなか選ばれないそうだ。しかし、今回バリアフリー化改修したことで、車いすユーザーの方が一人で旅行に訪れたほか、高齢の旅行者が気に入って延泊されたという嬉しい出来事もあったという。

“これまでと違った客層のお客様をターゲットにできる”、“選んでもらえる”ということを知るきっかけになり、自信にもつながったとのことである。



(補助金を活用して改修した「治五平」のユニバーサルデザインルーム)

### 3. 事業者支援から得られることと今後について

新島村商工会でのこの取り組みは、商工会の支援により事業者の補助金申請へのハードルが下がり、個別の事業者の経営課題に合わせた補助金メニューが活用され、商工会が財団と事業者の橋渡し役となることで、財団の施策が事業者へ届くことにつながっている。

また、財団としても、補助金の申請を通して、申請者により近い立場の商工会と日常的に意見交換することで、新たな補助金事業や支援策構築のための事業者ニーズや課題の発掘ができ、支援策のPDCA サイクルを回していくことができる。

これまで積極的に補助金の申請や事業者サポートに取り組んできた下井氏だが、今後は商工会のなかで後継者を育てていきたいと考えているそうだ。特に、補助金申請については、特有な文言が出てくることがあるため、事業者が各自の事業をやりながら書類を整え、手続きを踏んでいくには依然としてハードルが高いと感じているとのこと。補助金の申請補助を生業にしているコンサルタントもいるが、コンサルタント料を払うのは島の事業者にとっては金銭的にも難しい。少しでも多くの事業者をサポートできるよう他の経営指導員にもノウハウを継承していくそうだ。

## <おわりに>

今回、新島村で特に印象に残ったのは、このコロナ禍においても補助金を活用し、設備投資したことで得られた効果として、「収益力をあげることができた」「サービス力をあげることができた」と女将さんたちが自信を持って明るく語って下さったことです。

現在、厳しい状況に立たされている事業者は多いと思いますが、今回の事例のように、それぞれに必要な支援策をうまく活用しながら経営上の課題に取り組むことは、この苦境を乗り越え、未来に続く事業者になるために大切なのではないのでしょうか。

今後、都内全域において、財団と経営支援の専門家である商工会、商工会議所が連携し、事業者支援の環境をより一層整備し、このような事例を増やしていくことが出来れば、さらに観光産業の促進の一助となれるのではないかと思います。



(補助金を活用して改修中の「湯ったり宿ひだぶん」の女将と下井氏)

【取材協力先】 新島村商工会 経営指導員 下井 勝博 様  
新島 島宿 治五平 女将 出川 昌子 様  
式根島 湯ったり宿ひだぶん GH 女将 肥田 光代 様

【取材日時】 令和3年12月3日

【関連リンク】 <https://nijima.or.jp/iigohei/> (新島 島宿治五平 HP)  
<https://hidabun.com/> (湯ったり宿ひだぶん GH HP)

(地域振興部観光インフラ整備課 横井)